

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,373,879	流動負債	2,133,019
現金及び預金	10,366	買掛金	1,078,274
売掛金	1,063,284	リース債務	16,686
未収入金	887,657	未払金	488,922
棚卸資産	42,819	未払法人税等	75,170
前払金	10,535	未払消費税等	31,400
前払費用	198,909	未払費用	375,422
繰延税金資産	71,468	前受金	49,647
仮払金	107	預り金	4,004
預け金	2,087,806	前受収益	13,491
その他流動資産	1,119		
貸倒引当金	△ 195	固定負債	504,152
		リース債務	10,613
固定資産	2,058,257	退職給付引当金	395,070
有形固定資産	1,210,349	役員退職慰労引当金	833
建物	253,635	資産除去債務	56,441
工具、器具及び備品	944,494	その他の固定負債	41,194
リース資産	12,219		
無形固定資産	410,829	負債合計	2,637,172
電話加入権	16,487	(純資産の部)	
ソフトウェア	389,860	株主資本	3,794,964
リース資産	4,482	資本金	100,000
投資その他の資産	437,078	資本剰余金	2,350,000
長期前払費用	83,595	その他資本剰余金	2,350,000
繰延税金資産	160,385	資本減少差益	2,350,000
敷金・保証金	192,401	利益剰余金	1,344,964
負担金等	690	その他利益剰余金	1,344,964
長期滞り債権	30	繰越利益剰余金	1,344,964
貸倒引当金	△ 24		
		純資産合計	3,794,964
資産合計	6,432,137	負債・純資産合計	6,432,137

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2016年 4月 1日から
2017年 3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、自社採用社員の退職一時金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

会計方針の変更に関する注記

1. 減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法として、定率法(ただし建物は定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ80百万円増加しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式数

普通株式	49,000 株
------	----------